



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,071	△2.8	434	328.3	482	385.6	349	—
30年3月期第2四半期	16,534	12.7	101	—	99	—	0	△99.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 327百万円 (95.7%) 30年3月期第2四半期 167百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	25.49	—
30年3月期第2四半期	0.01	0.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	20,063	4,519	22.5	330.04
30年3月期	20,663	4,250	20.5	310.03

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,519百万円 30年3月期 4,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,050	△0.7	650	14.9	690	16.0	490	12.9	35.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	13,868,408株	30年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	174,096株	30年3月期	174,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	13,694,358株	30年3月期2Q	12,395,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月30日（金）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結受注実績	11
(2) 連結売上実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策に伴う貿易摩擦への懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、IoTやAIなど新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に企業のシステム投資は堅調に推移しております。

こうした環境の下、当社グループではトップラインの拡大を目指した受注活動の強化に努め、収入の安定化を図るべくストックビジネスの増強にも継続して取り組みました。同時に、サイバーセキュリティ製品「AppGuard®」の拡販ならびに、スマートウォッチを活用したウェアラブル事業にも注力いたしました。

さらに、「お客さま第一」の方針のもと、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上をめざし、組織横断のタスクフォース活動による品質向上に取り組みました。

この結果、販売面につきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、新規商談および既存顧客からの受注獲得に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高170億77百万円（前年同期比103.6%）、売上高160億71百万円（前年同期比97.2%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、受注高は58億10百万円（前年同期比120.4%）と増加しましたが、前期大型案件の影響により、売上高は53億37百万円（前年同期比79.5%）と減少しました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高112億67百万円（前年同期比96.7%）、売上高107億34百万円（前年同期比109.3%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野および民需分野とも堅調に推移したことから、売上高は66億98百万円（前年同期比113.9%）となりました。

保守サービスでは、ストックビジネスの増加により、売上高は27億10百万円（前年同期比109.5%）と増加しました。

また、ネットワーク工事では、受注高が前期大型案件の影響により減少し、売上高は13億25百万円（前年同期比90.8%）と減少しました。

利益面につきましては、粗利益の増加や経費抑制の継続などにより前年同期比で改善し、営業利益4億34百万円（前年同期比428.2%）、経常利益4億82百万円（前年同期比485.6%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3億49百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より6億円減少し、200億63百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が9億50百万円減少したこととあります。

負債につきましては、前連結会計年度末より8億69百万円減少し、155億43百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が9億45百万円減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億69百万円増加し、45億19百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の収入（前年同期は20億11百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億53百万円、売上債権の減少による8億89百万円の収入、および仕入債務の減少による9億15百万円の支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の収入（前年同期は2億67百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入（前年同期は2億77百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より89百万円増加し、37億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成30年5月11日公表時から変更しておりません。

当第2四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,792	3,758,634
受取手形及び売掛金	8,038,707	7,087,731
機器及び材料	11,441	5,381
仕掛品	3,508,275	3,500,079
その他	551,326	839,662
貸倒引当金	△102,097	△15,147
流動資産合計	15,774,445	15,176,341
固定資産		
有形固定資産	1,056,299	1,044,560
無形固定資産	147,303	171,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,715,669	2,690,202
退職給付に係る資産	506,782	512,864
繰延税金資産	44,096	44,742
その他	475,939	479,742
貸倒引当金	△56,690	△56,040
投資その他の資産合計	3,685,796	3,671,510
固定資産合計	4,889,400	4,887,223
資産合計	20,663,846	20,063,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,340,860	4,395,322
短期借入金	2,579,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	322,656	262,615
未払法人税等	145,516	147,058
賞与引当金	360,400	425,500
その他	1,989,928	1,905,862
流動負債合計	10,738,361	9,936,358
固定負債		
長期借入金	359,188	312,230
退職給付に係る負債	4,889,729	4,910,721
繰延税金負債	287,721	249,195
その他	138,470	135,371
固定負債合計	5,675,109	5,607,518
負債合計	16,413,471	15,543,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	132,978	134,892
利益剰余金	1,432,615	1,726,903
自己株式	△44,172	△44,215
株主資本合計	3,490,489	3,786,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,804	840,321
退職給付に係る調整累計額	△128,609	△107,281
その他の包括利益累計額合計	755,194	733,039
非支配株主持分	4,690	—
純資産合計	4,250,374	4,519,687
負債純資産合計	20,663,846	20,063,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,534,051	16,071,926
売上原価	13,516,872	12,623,553
売上総利益	3,017,179	3,448,373
販売費及び一般管理費	2,915,604	3,013,380
営業利益	101,574	434,992
営業外収益		
受取利息	410	83
受取配当金	17,134	18,753
持分法による投資利益	—	33,368
その他	16,361	10,725
営業外収益合計	33,906	62,931
営業外費用		
支払利息	20,381	12,822
持分法による投資損失	7,353	—
その他	8,307	2,231
営業外費用合計	36,042	15,053
経常利益	99,438	482,869
特別利益		
固定資産売却益	133	—
投資有価証券売却益	12,300	2
特別利益合計	12,434	2
特別損失		
関係会社株式売却損	—	25,955
ゴルフ会員権評価損	—	3,404
特別損失合計	—	29,359
税金等調整前四半期純利益	111,872	453,512
法人税、住民税及び事業税	33,339	112,883
法人税等調整額	83,052	△8,822
法人税等合計	116,392	104,060
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,519	349,451
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,694	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	349,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,519	349,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,974	△43,494
退職給付に係る調整額	27,744	21,327
持分法適用会社に対する持分相当額	20	11
その他の包括利益合計	171,739	△22,155
四半期包括利益	167,220	327,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,914	326,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,694	386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,872	453,512
減価償却費	67,212	64,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,800	65,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,415	△87,600
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,234	△19,310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52,345	64,274
受取利息及び受取配当金	△17,545	△18,837
支払利息	20,381	12,822
持分法による投資損益(△は益)	7,353	△33,368
固定資産売却損益(△は益)	△133	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,300	△2
ゴルフ会員権評価損	—	3,404
関係会社株式売却損益(△は益)	—	25,955
売上債権の増減額(△は増加)	2,523,805	889,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,436,836	△36,797
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,260,510	△915,978
その他	166,898	△347,590
小計	2,093,365	119,173
利息及び配当金の受取額	18,302	19,395
利息の支払額	△17,591	△11,820
法人税等の支払額	△82,770	△114,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011,305	12,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△6,996	△10,708
有形固定資産の売却による収入	33,890	—
無形固定資産の取得による支出	△9,867	△45,682
投資有価証券の取得による支出	△310,887	△1,237
投資有価証券の売却による収入	31,880	2
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△5,654
関係会社株式の取得による支出	—	△5,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	33,746
その他	△2,913	△7,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,294	55,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△426,500	△779,000
長期借入れによる収入	400,000	279,000
長期借入金の返済による支出	△281,643	△385,999
リース債務の返済による支出	△32,739	△36,427
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
自己株式の取得による支出	△2,691	△43
配当金の支払額	△37,194	△54,777
非支配株主への配当金の支払額	—	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,768	22,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,466,242	89,440
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,997	3,619,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,695,240	3,709,187

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社サイバーコムをすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (30.4.1~30.9.30)		前第2四半期 (29.4.1~29.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		5,810,358	34.0	4,826,448	29.3	20.4	10,017,925	30.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	7,160,598	41.9	7,137,805	43.3	0.3	13,989,371	42.8
	保守サービス	2,803,559	16.4	2,525,325	15.3	11.0	5,247,159	16.0
	ネットワーク工事	1,303,354	7.7	1,993,772	12.1	△34.6	3,452,533	10.6
小計		11,267,512	66.0	11,656,903	70.7	△3.3	22,689,064	69.4
合計		17,077,871	100.0	16,483,351	100.0	3.6	32,706,989	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (30.4.1~30.9.30)		前第2四半期 (29.4.1~29.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (29.4.1~30.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,337,256	33.2	6,716,382	40.6	△20.5	11,617,650	34.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,698,474	41.7	5,883,334	35.6	13.9	13,430,800	40.4
	保守サービス	2,710,559	16.9	2,474,552	15.0	9.5	4,996,968	15.0
	ネットワーク工事	1,325,637	8.2	1,459,782	8.8	△9.2	3,241,157	9.7
小計		10,734,670	66.8	9,817,669	59.4	9.3	21,668,926	65.1
合計		16,071,926	100.0	16,534,051	100.0	△2.8	33,286,576	100.0